

事務事業名		火葬場管理運営事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業					
政策体系	政策名	自然豊かな環境の保全と創造 016		事業期間		予算科目					
	施策名	生活環境の保全 216		年度～ ※全体計画欄の総投入量を記入		会計	款	項	目	事業	
	基本事業名	環境に配慮した生活の推進 012				01	04	01	06	01	
根拠法令		墓地、埋葬等に関する法律、同施行規則、大船渡市火葬場条例、同施行規則				事務事業区分					
所属	部課名	市民生活部市民環境課		A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)							
	課長名	鈴木 康代									
	係名	環境衛生係	電話						0192-27-3111		
	担当者	金野 道程	内線						126		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
・亡くなられた方と最後のお別れをする場所としてふさわしい施設となるよう適切に管理する。 ・普通炉3基、動物炉1基にて死体等と動物死骸の火葬を行う。 ・火葬業務と施設の維持管理は、指定管理により業者委託している。 ・事業費は指定管理者への委託料、施設の修繕費、光熱水費、保険料、消耗品費などに支出される。						総 投 入 量 (千 円)	国庫支出金				
	都道府県支出金										
	地方債										
	その他										
	一般財源										
	事業費計(A)	0									
	正規職員従事人数										
	延べ業務時間										
	人件費計(B)	0									
	トータルコスト(A)+(B)	0									

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

死体等629件、動物192件の火葬を行った。また、施設の火葬炉、自動ドア装置、消防設備、浄化槽の修繕を行った。

指定管理者による施設の維持管理は、適切に実施された。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

火葬場使用申請により、死体等及び動物の死骸を火葬する。
保守点検結果を基に、施設の火葬炉及び自動ドア装置を修繕する。
火葬業務及び施設の維持管理は、指定管理者による。

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等

火葬場の利用者
火葬場施設

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

申請どおりに火葬を執り行うことができる。
火葬場施設が良好な状態で使用される。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

適正な火葬場の管理及び火葬が支障なく行われることで、公衆衛生が保たれる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 火葬場稼動可能日数	日
イ 機器保守点検回数	回
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 普通炉使用申請数	件
キ 動物炉使用申請数	件
ク 火葬炉修繕予定箇所数	箇所

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 普通炉使用件数/普通炉使用申請数	%
シ 動物炉使用件数/動物炉使用申請数	%
ス 火葬炉修繕箇所数/火葬炉修繕予定箇所数	%

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費 投入量	年 度 単位	2年度(実績)		3年度(実績)		4年度(目標)		5年度(目標)		6年度(目標)		7年度(目標)	
		国庫支出金 千円	都道府県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円	事業費計(A) 千円	31,652	30,816	31,652	31,652	31,652	31,652
ア 活動指標	ア	日	302	303	303	303	303	303	303	303	303	303	303
ア 活動指標	イ	回	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41	41
カ 対象指標	カ	件	645	629	645	645	645	645	645	645	645	645	645
カ 対象指標	キ	件	198	192	198	198	198	198	198	198	198	198	198
カ 対象指標	ク	箇所	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
サ 成果指標	サ	%	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
サ 成果指標	シ	%	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
サ 成果指標	ス	%	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

おおふなと斎苑は、老朽化が著しかった旧火葬場の隣接地を拡張して平成10年6月に建設に着手し、平成11年7月に共用が開始された。

(2) 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

平成18年度から指定管理者による施設運営が行われ、主に火葬業務や施設及び敷地の維持管理等を委託しており、現在3名体制で業務に従事しているほか、指定管理者が再委託し実施している各種設備の保守点検等の立会いも行っている。

旧施設と比較して敷地及び施設規模とも拡大されており、管理、運営のためには多くの人員と専門性を必要とする。

火葬業務については、高齢化社会を迎え、また、ペットを飼育する家庭も増えていることから、普通炉、動物炉ともに使用件数が増加傾向にある。

(3) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

亡くなられた方と最後のお別れをする場所であり、遺族にとっては、深い悲しみに包まれる特別な場所であることから、火葬従事者の言葉遣いや態度に配慮した言動が求められている。市議会から、火葬場使用者の受益と負担の公平性を考慮し、火葬場使用料が適正な価格設定となるよう検討すべきとの提言を受け、令和3年4月1日より使用料を値上げする条例改正を行った。

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	火葬場施設を適切に管理することは、周辺地域の環境保全につながり、火葬が支障なく行われることで公衆衛生が保たれ、良好な生活環境の確保に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	火葬場の経営主体としては、国からの通知において、地方公共団体、宗教法人、公益法人等とするとされており、特に自治体が経営している場合が一般的である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	火葬場の利用者が申請どおり火葬を執り行い、施設(火葬場)の適正な管理により支障なく火葬が行われることがこの事業の目的であり、対象・意図は適切である。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	火葬等業務を含め、各種設備の保守点検等の委託業務が適正に行われ、また施設の修繕も計画的に実施しており、適切である。また、火葬を利用者の申請どおりに執り行わされている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	市内には、他に火葬場施設がないことから、廃止・休止となれば市民及び市外利用者への影響も甚大である。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	事業費は指定管理者への委託料と施設の保守及び修繕料、燃料費が主であり、削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	平成18年度から指定管理者制度により業務を実施しており、適正な事業費での運営であると考える。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	市外住民の使用料については、受益負担の観点から実費相当の負担が妥当と考え、使用料を値上げすることとした。また、市内使用料についても、今後施設の維持管理に係る経費とのバランスを考慮し、現在のサービスを維持するためには値上げが必要と考えたことから、値上げすることとした。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性

- ① 現状維持
② 改革改善(縮小・統合含む)
③ 終了・廃止・休止
-

(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

建設から約20年経過していることから、保守点検等に基づいた施設の維持管理に努めながら、今後は施設全体の修繕計画を立てていく必要がある。

(2) 改革・改善による期待成果

左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる結果について該当欄に「●」を記入する。
(終了・廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
向上	成績維持			
		●	X	X
低下		X	X	X

4 課長等意見

(1) 今後の方向性

- ① 現状維持
② 改革改善(縮小・統合含む)
③ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

建設から約20年が経過していることから、施設の長寿命化を図る必要がある。代替の確保が難しい施設であることから、今後、大船渡市公共施設等個別施設計画のマネジメントに沿った計画的な施設及び設備の改修を行っていく。